

2021年度事業報告書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

2021年度事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

I 概 要

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力（J T E C）の2021年度事業は、第32回理事会及び第25回評議員会（2021年3月開催）で承認された事業計画書並びに収支予算書に基づき、公益事業（国際協力事業）と収益事業（コンサルティング事業）を実施した。また、第35回理事会及び第27回評議員会（2021年11月開催）にて承認された事業計画と収支予算書の変更に基づき、引き続き公益事業と収益事業を実施した。

2021年度も、コロナウイルス（C O V I D – 1 9）感染症の世界的な拡大（以下、コロナ禍と略す。）の影響を直接的に受け、従来から続けてきた途上国等の方々と直接面談しながらの調査、案件形成のためのヒアリング、研修・人材交流等、および受託したコンサルティング契約遂行のための現地での業務が殆どできない状況となつたが、無償資金協力のコンサル業務でトンガへ、また、受注した J I C A 調査のためセネガルへ感染対策をとりながら短期出張した。職員等の感染防止のため、在宅勤務とコアタイム勤務も継続実施となった。オンラインツールの活用、業務ルールの見直し・簡素化なども継続し、工夫しながら公益事業、収益事業を実施した。

公益事業は、途上国側もコロナ禍の影響は同様であることから、全般的に低調となざるを得なかった。特に、A P T¹から受託した共同研究や実証実験が大洋州の島しょ国案件が多いということもあり、多くが次年度への継続案件となつた。その中でも、国際展開支援プロジェクト²としてA S C N³参加都市クチン市とのシステム構築支援調査やA P T研修を活用したD X推進に寄与するオンライン研修実施などD X分野への支援に積極的に取り組んだ。また、国際相互理解促進等では、オンライン型式で講演会を実施した。

収益事業では、強みを生かせる案件に積極的に応募し、総務省や国土交通省公募案件を受注することができた。前年度からの跨り受注案件の寄与も大きく、収益事業単独で6年連続の黒字となつた。

¹ A P T : Asia-Pacific Telecommunity、1979年設立、本部バンコク、メンバはアジア大洋州地域の通信主管庁等。

² 国際展開支援プロジェクト: 賛助会員等の海外展開支援の一環として賛助会員等の参加を想定した取組み。2013年度から開始。

³ A S C N : ASEAN Smart Cities Network、加盟国10か国26都市で2025年までスマートシティ構築に取り組んでいる。

全体として経常増減額は6年連続で黒字を達成することができた。

公益目的支出計画については、本年度未完了予定であったが、内閣府から令和11年3月末までの延長認可を受けた。

II 事業

A. 公益事業

1. ICT産業の国際展開支援を通じた海外諸国のICT発展の促進

国際展開支援プロジェクトとして本年度は以下の事項について取り組んだ。

(1) DX推進プロジェクト（継続）

ASCN参加都市であるマレーシア・クチン市からJASCA⁴のSMART JAMP⁵へ前年度に応募申請されたことを受けて、SMART JAMP公募で調査業務を国交省から受託し、クチン市のDX取り組みを引き続き支援した。他方、インドネシア・マカッサル市とのDX推進の取り組みは首長交代で提案が受け入れられず、支援を断念した。

(2) 途上国政府要人等との人材交流（継続）

本年度は、コロナ禍の影響で実施できなかった。

(3) 賛助会員向け個別サービスの充実（継続）

本年度は、コロナ禍の影響で具体的な実績は殆どなかった。

2. 国際協力案件の発掘・形成のための事前調査・実証実験等

国際協力に資する案件の発掘・形成を目指し、海外諸国情報通信に関する調査・実証実験等にオンラインツールを活用し取り組んだ。

(1) ICTシステム分野やスマートシティ分野の案件発掘・形成（継続）

前年度からの継続で、位置情報サービス基盤システムを活用して途上国社会課題改善に取り組もうとしている本邦企業を支援し、この企業がジェトロ（日本貿易振興機構）から受託した途上国港湾における物流・交通混雑緩和に関する事業実施可能性調査に参画し、案件形成に努めた。

(2) 防災案件の発掘・形成（継続）

本年度は、コロナ禍の影響で活動できなかった。

⁴ JASCA：日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（Japan Association for Smart Cities in ASEAN）、我が国関係府省、民間企業、自治体等が連携して、ASEANにおける国（都市）ごとの案件組成を推進。

⁵ Smart JAMP：Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnershipの略、ASCNで日本企業のスマートシティ事業参画を後押しする支援パッケージ。ASCNの26都市から企画提案を受け付け、案件形成などに向けた調査を本邦企業が実施する。

(3) 緊急警報放送（EWS⁶）海外展開支援（継続）

中南米地デジで培ってきたEWSの発展形として、ラジオ電波（FMおよび中波）への拡張、コンテンツとしてITU標準のCAP⁷を取り入れる、新たな防災システムのモデル化検討を実施した。この内容について、中南米ISDB-T採用国のほかAPT研修等の機会を通じてアジア諸国にも紹介した。国内外の関係機関との連携を深め、導入に向け技術開発を含めた事業化提案を総務省に対して行っているところである。

(4) 中小企業等の海外展開支援（継続）

データ活用営農支援サービスを提供している本邦企業、インドネシア側カウンターパートと令和4年度情報通信技術等を活用したフードバリューチェーン構築支援事業（農林水産省案件）に応募し、採択された。インドネシアにて、本邦企業のサービスの事業化に向けた基礎情報の収集、実証実験、サービス紹介のワークショップ等を行うものである。次年度4月からのプロジェクト開始のための準備を進めた。

3. 研修・人材育成等

(1) APT研修

APTへ提案していた4件のうち3件が採択された。コロナ禍の影響で、上級幹部政策研修ワークショップを除いて全てオンライン研修として実施した。

1) APT研修（東南アジアのスマートシティ向けビッグデータとAI利活用研修）

インドネシア、タイ、カンボジア及びマレーシアから33名が参加し、ビッグデータ収集・利活用とAI活用をテーマとしてオンラインによる研修を実施した。インドネシア及び日本の専門家による講習、車両認識によるトラヒック計測、増水判定に関し動画データを活用したハンズオン実習、日本、インドネシア、マレーシアのスマートシティ行政に携わるパネリストによるパネルディスカッションを実施し好評であった。

2) APT電波研修（無線技術最新動向と周波数有効利用）

アジア太平洋州9か国16名の参加を募り、日本政府の電波政策、無線技術最新動向と周波数有効利用についてオンラインによる研修を実施した。一部業務繁忙で受講できなかった研修生もあったが、関心の高い5G利活用について日米欧他の取組を紹介するなど好評であった。

⁶ EWS: Emergency Warning Broadcast Systemの略。

⁷ CAP:Common Alerting Protocolの略。防災情報を一元的に集配信するための共通プロトコル。1990年代に米国で開発され、2007年にITU国際標準となった。現在、アジア、中南米等、海外において広範に運用されている。

3) A P T上級幹部政策研修ワークショップ

年度下期での開催を予定したが、コロナ禍の影響が継続していたことから、A P Tと調整し次年度に開催することとした。

4) A P Tローカル研修（災害リスク管理と通信訓練、キリバス）

本研修は、コロナ禍の影響のためA P Tと調整し、2022年度以降へ延期とした。

4. 海外諸国情報通信に関する調査等

国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する情報通信分野の調査を実施し、賛助会員を始め国内企業等へ情報提供を行った。

(1) インドネシア国農村に貢献する農業デジタルエコシステムの共同研究（新規）

2020年度に採択されたA P T-C1活用の共同研究プロジェクトである。インドネシアにおける栽培技術、フードサプライチェーン、農業ICTソリューションや村営企業の現状等を調査し、農家の収入向上に貢献できる農業デジタルエコシステムについて共同研究し、報告書として纏め、完了した。

(2) パラオにおけるデジタルデバイドの解消と緊急通信体制の確保に関する共同研究（新規）

2020年度に採択されたA P T-C1活用の共同研究プロジェクトである。パラオにおける離島のデジタルデバイドの解消を本島と離島間の災害時の通信確保策も含めて共同研究するものである。パラオ側の担当者交代等で進捗は遅れており、次年度完了予定である。

(3) C O V I D-19禍におけるA P T加盟国のI C T利活用の課題とソリューションに関する共同調査（新規）

2020年度に採択されたA P T-C1活用の共同研究プログラムである。I C Tの利活用にどのような課題と工夫、ソリューションがあるのかを東南アジアの複数国と共同研究し、C O V I D-19対策の改善と強化に資する調査である。コロナ禍の影響で進捗は遅れており、次年度完了予定である。

(4) I o Tセキュリティ脅威に対する政策、取組みに関する現状調査（継続）

2019年度に採択されたA P Tパブリッシング・プログラムである。I o Tに関連する政府機関の政策、取組みの現状を調査し、I o Tの推進と環境整備に関する政策と優先度を体系的に整理するものである。オンラインにてフィリピン、カンボジア、タイ、インドネシアへヒアリングを複数回実施し、報告書を取りまとめ中である。

(5) バヌアツ国他、太平洋島嶼国の災害管理における最新ＩＣＴの利活用に関する共同研究（継続）

2019年度に採択されたAPT-C1活用の共同研究プロジェクトである。太平洋島嶼国的能力向上を目指し、バヌアツ国はじめ数か国の参加による災害管理における最新ICTの利活用と緊急通信システムのモデル化について共同研究するものである。コロナ禍の影響で進捗は遅れており、次年度完了予定である。

(6) キリバスの郵便サービスにおける自然災害リスク管理の現状と通信手段の確保に関する調査（継続）

2019年度採択されたUPU（万国郵便連合）の調査プロジェクトである。キリバスの郵便サービスにおける自然災害リスク管理の現状を調査するとともに、災害時における通信手段の確保方策について提案を行うものである。コロナ禍の影響で中断中である。UPUと実施スケジュールを含め、調整が必要である。

(7) ツバル国光ファイバーと無線システムによる政府ネットワーク構築（継続）

2018年度に採択されたAPT-C2活用の実証実験プロジェクトである。将来のブロードバンド化への対応および災害管理通信の改善に資するため、ツバル国の行政、防災、教育等の拠点を結ぶ通信ネットワークを整備する。コロナ禍の影響で本年度も渡航困難なため、遠隔でツバル側の自主工事の支援を開始したが、機材不足等の影響で進捗遅れが生じ、次年度完了予定である。

(8) APT加盟国における電波政策と周波数管理に関する現状調査（継続）

2018年度に採択されたAPTパブリッシング・プログラムである。各国におけるスマート社会に向けたICT関連政策の現状と、IOTを支える移動通信4G・5Gの周波数需要への対応に関する政策、計画や課題等を調査し取りまとめるものである。コロナ禍の影響ですべて文献調査となった。最終取りまとめに向けた各国へのアンケート調査項目の検討及び送付・回収に時間がかかったため、進捗が遅れている。最終報告書を取りまとめ中である。

(9) APTエキスパートミッション⁸・サモア国支援（国家情報通信（NICT）政策2012－2017の評価レビュー）

本年度、サモア国通信IT省から要請された案件で、新たなICT政策推進のため、旧版となったNational Information and Communication (NICT) Policy 2012－2017を分析・評価・改訂のための提言を行うもので、オンラインにて実施し報告書を取りまとめた。内

⁸ エキスパートミッション：APTがメンバー各国に要望案件を照会、協力国側の登録された専門家に対して関心調査・支援提案を募集し、専門家を派遣し調査業務を実施するもの

容に関し A P T と最終調整中である。

(10) 2020年度のJKA調査等の公募案件応募

公益財団法人 JKA⁹ (以下、JKAと略す。) に応募していた「ミャンマー国生活習慣病予防に資する遠隔保健支援サービス調査」と「日本技術によるインドネシア国スマート農業開発促進調査」は、採択されなかった。

(11) 2022年度のA P T・JKA調査等の公募案件応募

A P T の C 1 (共同研究) / C 2 (実証実験等) に 2 件応募し、2 件受託した。
また、A P T エキスパートミッションに 1 件応募した。

5. 国際相互理解促進等

(1) 講演会の開催

一般にも公開している J T E C 通信放送国際展開講演会を以下のとおり実施した。
なお、本年度は「A S E A N 諸国に向けた S D G s への取り組みと D X 」をテーマに
令和 3 年度情報通信月間参加行事としてオンラインで実施し、約 50 名の参加を得た。

開催日等	内 容
令和 3 年度 (2021. 10. 15)	講演 1 「S D G s と I C T 企業への期待」 三友 仁志 様 (早稲田大学大学院教授) 講演 2 「S D G s が生み出す行動推進力：国際機関の視点」 近藤 勝則 様 (A P T 事務総長) 講演 3 「総務省の海外展開戦略」 安藤 高明 様 (総務省国際戦略局国際展開課長) 講演 4 「A S E A N の社会的課題と S D G s への取り組み」 栗原 渉 様 (A S E A N 日本政府代表部書記官) 講演 5 「A S E A N 諸国のスマートシティ構築に向けた D X 事例」 深谷良治 (JTEC チーフデジタルアドバイザー)

(講演者の役職は、講演当時のもの)

(2) 国際展開支援研究会（賛助会員向け）の開催

本年度も、感染防止のため開催を中止した。

(3) 広報誌の発行、ホームページの活用

J T E C 広報誌、ホームページ等の情報発信ツールを活用し、情報発信の充実に取り組んだ。広報誌については、「J T E C」10号(2月)を発行し、賛助会員企業・

⁹ JKA:競輪とオートレースの振興法人

団体等に配布した。

B. 収益事業

調査案件等の受注について積極的に取り組むとともに、前年度から継続するプロジェクトの着実な実施に努めた。

1. 新規受注の確保

総務省等の公募案件に3件応募し、2件受注した。また、他社が受注した案件への参加、随意契約などで3件受注した。すべて年度内に完了した。受注した総務省、国土交通省案件は以下のとおりである。

(1) 中南米諸国における地上デジタルテレビジョン放送方式の普及促進に関する技術調査の請負（総務省案件）

中南米のISDB-T採用14カ国とオンラインによるヒアリング調査を行い、今後の地デジ支援策に関する提言並びに、地デジEWBSの発展形として、放送電波を活用した途上国向けの新たな防災システムとしての放送活用に関する提言を報告書として取りまとめた。

(2) 2021年度 Smart JAMP（マレーシア国・クチンにおけるスマートシティ実現に向けた災害・交通モニタリングシステム構築等）に関する調査検討業務（国交省案件）

クチン市における防災情報及び交通関連情報を住民と共有するためのシステム構築に向けた調査（含む、ブロックチェーンに関するセミナー、ワークショップ開催）を受注し、オンラインによるヒアリング調査、セミナー、ワークショップを予定通り実施し、報告書として取りまとめた。

2. 継続事業

(1) ミャンマー国通信網改善計画事業(円借款案件)のコンサルティング業務

本邦コンサルティング企業2社と共同企業体（JTEC代表）を結成し、2016年2月にミャンマーMPT¹⁰と契約締結し、2016年4月からコンサルティング業務を開始した。本年度は、局内設備を中心に工事が開始されたため、現地でのローカル要員を中心に、それを日本から遠隔で支援するという形態で工事監理業務を実施した。また、様々な要因で、工事スケジュールの確定が遅れていたが、ようやく3月になり顧客、コンサル、ベンダーの3者会議にて4月末目途に確定できるよう

¹⁰ MPT: Myanma Posts and Telecommunications、ミャンマー郵電公社

作業を進めていくことで合意し、作業を進めた。

(2) トンガ国全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画（JICA無償資金協力）のコンサルティング業務

トンガ全域を対象とする防災同報無線システムの構築を中心としたプロジェクトであり、そのコンサル業務を本邦他社とのJVメンバーとしてトンガ国から2018年度に受注した案件である。本年度はコロナ感染防止策をとりながら、現地に渡航し予定していた施工監理業務を実施した。現地は2022年1月の海底火山噴火に伴う火山灰や津波で大きな被害を受けており、本プロジェクトでも、既に設置した機材等に一部被害が生じている可能性もあるため、JICA主導で被害状況把握のため調査団を3月下旬に派遣した。実際の現地での調査はコロナ隔離期間の関係で4月に入つてからとなる。

(3) ジャマイカ国緊急通信体制改善計画（JICA無償資金協力）のコンサルティング業務

ジャマイカ国全域を対象とする移動系・同報系統合防災無線システムを構築するプロジェクトであり、ジャマイカ国からコンサル業務を受注した企業から無線技術を担当するメンバーとして2018年度に受注した。先方政府の都合により、2018年度第4四半期から殆ど休止状況が続いた。2019年度第4四半期から再開となるもコロナ禍で遠隔での対応となっていた。機材調達公示が2月に行われ、機材調達フェーズが開始され、入札希望企業等からの質問対応等調達支援を実施した。

(4) アフリカ地域公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査（JICA案件）

前年度に他社とのJVメンバーとして受注した案件である。サブサハラアフリカ21か国を対象に、文献調査とオンラインツールを活用したヒアリング等を実施し、予定通り完了した。

(5) セネガル国国民IDデジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査（JICA案件）

前年度に他社とのJVメンバーとして受注した案件で、文献調査とローカルリソースやオンラインツールを活用したヒアリング等に加え、セネガルに渡航して実施可能性に関する現地調査も実施し、予定通り完了した。

(6) 課題別研修「社会課題解決のためのデジタルトランスフォーメーションの推進 - 日本のSociety 5.0に向けた挑戦 -」（JICA案件）

3年間の研修として受注した。日本のデジタル技術を活用した社会課題解決の取

組みの理解を深め、各団の社会課題に対する解決策の検討に資することを狙った研修である。日本の地方都市での取組をオンラインでつないで紹介し、意見交換、グループディスカッション等を通して理解を深め、2年次分を完了した。研修生とJICAから高い評価を得た。

3. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画(円借款)コンサル終了に伴う債権回収

VNPT¹¹より受注し、2005年1月から公益財団法人KDDI財団¹²との共同企業体により実施してきた本コンサルティング業務は、2013年10月に中止・終了となった。未払いのコンサルティング金額の支払いを目指し協議を継続してきたが、双方の主張の隔たりは大きかった。その後、契約に基づいた国際商工会議所による仲裁、両者合意による第三者による仲裁も念頭に交渉を続けてきた。2018年度に、ようやくVNPT(本プロジェクト事務局)と未払いコンサル料支払い額の概要合意に達し、2019年度に最終支払額について合意し、2020年7月にVNPTと最終支払いに関する合意書を締結した。2021年3月にVNPTがプロジェクト清算に関し、政府企業等の財務管理を担当する自国政府機関へ承認申請した。ベトナム政府の承認待ちである。

III 財団運営

1. 会議の開催

(1) 評議員会

本年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議題
第26回評議員会 (2021.6.18) (書面決議)	①2020年度計算書類等の承認について ②役員の再任等について ・報告1 2020年度事業報告について ・報告2 令和2年度公益目的支出計画実施報告書について
第27回評議員会 (2021.11.24) (書面決議)	①2021年度事業計画の変更について ②2021年度収支予算の変更について ③公益目的支出計画変更認可申請書の提出について
第28回評議員会 (2022.3.18)	①2022年度事業計画について ②2022年度収支予算について

¹¹ VNPT : Vietnam Posts and Telecommunications Group、ベトナムの国有通信公社

¹² KDDI財団：契約締結時は（財）KEC

(書面決議)	
--------	--

(2) 理事会

本年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議題
第33回理事会 (2021.6.9) (オンライン)	①2020年度事業報告の承認について ②2020年度計算書類等の承認について ③令和2年公益目的支出計画実施報告書の承認について ④第26回評議員会の招集について ⑤賛助会員の加入について ・報告 職務執行状況報告について
第34回理事会 (2021.6.25) (書面決議)	①理事長（代表理事）及び専務理事の選定について
第35回理事会 (2020.11.12) (書面決議)	①2021年度事業計画の変更について ②2021年度収支予算の変更について ③公益目的支出計画変更認可申請書の提出について ④第27回評議員会の招集について
第36回理事会 (2022.3.8) (オンライン)	①2022年度事業計画について ②2022年度収支予算について ③第28回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について

2. 業務運営

前年度同様、コロナ禍による職員等の感染防止のため、全面的な在宅での勤務とした。但し、在宅勤務での業務処理が困難な総務・経理担当職員等は原則、10時～16時のコアタイムでの出社勤務を継続した。隔週で実施している全員参加による会議もオンライン会議にて継続実施した。自宅でのセキュリティ確保や業務効率改善のために必要な機材購入の一部財団負担を継続するとともに在宅勤務・コアタイム勤務に必要な経費の一部財団負担として、一時金の支給も継続実施した。

3. 公益法人制度改革への対応

令和2年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。また、本年度末で公益目的支出計画が完了予定であったが、内閣府から令和11年3月末までの7年延長の認可を受けた。

4. 資産の管理等

(1) 基本財産

一般財団法人移行に伴い、設定していない。

(2) 運用財産等

運用財産は、会計規程に基づき適正に管理した。

(3) 借入金の状況

借入金はない。

5. 内部規程等の改正

2021年度における内部規程の制定・改正等は以下のとおりである。

- ・業務委託契約に基づく業務従事者の受け入れ対応措置（2021年5月）
- ・2021年度常勤役員報酬の支給方針の改訂（2021年5月）
- ・60歳以上の長期嘱託職員の給与基準（内規）の制定（2021年5月）
- ・新型コロナワクチン接種に関する職員等の休暇及び労働時間の取扱い（2021年6月）
- ・「職務権限の委譲」に係る内規の改定（2022年3月）

6. 組織及び職員（2022年3月末現在）

(1) 組織

管理部門：管理部門長

　　総務・経理部長

企画・広報部長

事業部門：事業部門長

　　営業部長

　　通信技術・システム部長

　　放送技術部長

　　研修部長

(2) 職員

管理部門：部門長1名、部長1名、事務職1名

事業部門：部門長1名、部長8名

その他、プロジェクト毎に嘱託を委嘱

※ 事業報告の附属明細書について

附属明細書については、特に記載すべき重要な事項はない。

2022年6月

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力